

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第484号 平成25年1月31日

参加拒否？

1月21日付の朝日新聞に、今年の4月に実施予定の全国学力調査について、泉佐野市の市長が学校別の成績を公表する意向であることを踏まえ、文部科学省は「実施要領を守らない自治体の参加は認められない」とし、同市の参加を認めない可能性も視野に市教育委員会と協議を始めた、との記事が掲載されています。

全国学力調査の成績の公表を巡っては、昨年12月に佐賀県武雄市が学校ごとの成績を市のホームページで公開したように新たな動きが出て来ている中、この記事が事実なら、文部科学省の対応はいささか後ろ向きの感じがします。

文部科学省は、学力調査が「序列化や過度の競争」につながる事を危惧し、個別の学校ごとの調査結果は公表しない事を前提に調査を実施しています。

この為北海道教育委員会では、文部科学省の意向を踏まえ市町村別の成績は公表していませんが、各教育局単位にどのような状況にあるか公表しており、その結果、子ども達の学力が地域によって相当の開きがある事も浮き彫りになっています。

全国一斉の学力調査は私が教育長をしていた時に実施される事になったのですが、その際私は、市町村教育委員会に対し、公表の仕方は工夫する必要があるが、保護者はじめ地域の皆さんに出来るだけ現状を理解していただけるよう説明責任を果たして欲しい旨お話したところです。

この学力調査の結果は公表すれば足りるというものではなく、飽く迄も結果を検証し、子ども達の学力向上に活かすことが重要で、そうでなければ莫大な予算を費やす意味もありません。

そうはいつでも、都道府県ごとの状況が分かるなら市町村ごとの結果も知りたいというのは人情ですし、保護者なら、自分の子が通っている学校のレベルを知りたいと思うのは至極当然だと思います。

大阪市の橋下市長は、大阪府知事時代に府下市町村に対し学力調査の結果を公表するよう強く求め大騒ぎになった事は、皆さんもご承知の事と思います。

昨年12月、大阪市教育委員会は、平成24年度の全国学力調査の結果について、学校別の成績を校長判断で公表できるよう決めています。市の教育委員会が学校別の成績を一覧で示すことはしなくとも、それぞれの学校が公表すれば、結果として市民は全ての学校を対比して見る事が可能になった訳です。

さて、問題の泉佐野市ですが、市長は「学力向上に役立てて欲しい」と、学校別成績を公表する意向のようですが、教育委員会は公表を避けたいとの考えから、市長に抵抗しているという構図です。

学力調査の結果は一つの現実ですから、そこから目を逸らすことは出来ない筈であり、しかも国民の税金を使って行われている以上公表する事は当然だと思います。

公表されて困るのは、誰なのでしょう。うがった見方をすれば、各学校、担当教師、それに教育委員会という事でしょう。

確かに、学校別の成績を公表する事によって競争意識が強く働くことは容易に想像できますが、しかし考えて見れば、私達は、仕事をはじめどのような事であれ、多少なりとも他者と競争する意識があるからこそ向上心も湧いてくるのではありませんか。勿論、マスコミ等は直ぐに順位を付けたがり、それによって必要以上に競争を煽るという事が往々にして起きますので、公表の仕方について工夫する必要はありますが、一切公表しないという姿勢にも問題があるといわざるを得ません。

少なくとも、学力調査の結果を検証する過程で、他の学校や教師の取り組みと対比することは非常に重要であり、それなくしては独善に陥る危険性がある事を指摘して置きたいと思います。

文部科学省は、教育委員会が学校別の成績を公表する事は禁じていますが、学校側が独自に公表することは「それぞれの判断」としています。これはいい換えると、教育委員会が学校別の成績を一覧にして公表する事はダメだが、学校が個別に公表したものを繋ぎ合わせて一覧にするというのは、とかく問題にする話にはならないという事でもあります。

泉佐野市長さんの思いを忖度すれば、泉佐野市の教育委員会も大阪市の教育委員会の様に対応すれば足りるのではないのでしょうか。もし、それさえも拒否するという事になれば、教育委員会の姿勢も問われる事になりましょう。

もっとも、各学校が示し合わせたように「公表しない」という判断をすれば事態は何も変わりませんから、まずは教育委員会が公表に前向きな姿勢を示す事が重要ではないかと思っています。(塾頭：吉田 洋一)